

# 総務政策常任委員会県内調査報告書

平成29年7月19日（水）

## 1 調査の概要

- (1) 調査箇所 ライフイノベーションセンター、  
ジョンソン・エンド・ジョンソン（株）東京サイエンスセンター、  
高津合同庁舎（※高津県税事務所、かながわサイエンスパーク（K S P））
- (2) 出席委員 長田委員長、渡辺（ひ）副委員長、  
新堀、山口（貴）、藤代、土井、松田、中村（武）、さとう（知）、松本、  
茅野、古賀、とうまの各委員
- (3) 調査日 平成29年7月19日（水）

## 2 ライフイノベーションセンター

### (1) 調査目的

ライフイノベーションセンターは、次世代の医療として大きな成長が期待される再生・細胞医療の産業化に向けて、川崎市殿町地区に神奈川県が土地を取得し、民間事業者が建物を建設した施設を開設し、2016年4月に供用開始されている。川崎市殿町地区は、最先端のライフサイエンス産業・研究機関が集積しており、国内外の関連企業、大学・研究所などが入居しており、研究開発から臨床研究、品質管理、出荷までの再生・細胞医療の実用化・産業化に向けたワンストップ体制の拠点であり、国内外からの細胞の受託生産、再生医療等製品の早期薬事承認制度などを活用した市場化を目指す事業者を支える周辺産業等、入居事業者の幅広いニーズに対し、神奈川県を中心に国内外の関係機関と強く連動したプラットフォームを構築し、国家戦略特区なども活用して効果的な支援を提供している。

そこで、同センターの取組を調査することにより、最先端医療の推進に関する委員会審査の参考に資する。

### (2) 主な説明項目

再生・細胞医療産業化に向けた取組として、最先端医療・最新技術の追求と未病の改善の二つのアプローチという重要な取組である。

なぜ、再生医療なのかという部分が三つあり、一つ目は、社会性である。病気や事故などで失われた臓器や組織を外部から細胞を取り入れて、これまでの治療とは全く異なったアプローチでの治療が可能であり、生涯に渡っての治療等に貢献ができる。

二つ目は、市場性である。経済産業省の調査による再生医療の市場規模予測は、国内市場が2012年には90億円、それが2050年には2.5兆円、世界市場は38兆円となり、今後、日本国にとって非常に大きな経済効果が期待されている。

三つ目は、国としても再生医療の推進を図っていく中、制度として承認制度ということで、従来は第1層、2層、3層という臨床研究を踏まえての承認プロセスであった。しかし、これを安全性を確認した上で、条件、期限を付して承認を

行う形で市販に出し、市販後に有効性、更なる安全性を検証することで商品にする。このような形で、市場に出すための時間やコストを大幅に短縮するという新しい制度を世界に先駆けて進めている。

(3) 主な質疑応答

**質 疑** 県が土地を取得し、民間事業者が建物を建設した施設ということで、民間貸付けの収支はどのようになっているのか。

**応 答** 土地については、20年間無償貸付けで提供する。建物については、全て大和ハウス工業(株)と東京センチュリーリース(株)という会社を通しており、民間の賃料収入とそこから管理運営となっているため、ランニングコスト的な県の負担はない。

**質 疑** 承認制度について、神奈川県として行えることがあるのか。また、外国企業も同じような承認までの道筋となるのか。

**応 答** 承認そのものは、国の機関が行う。ただ、新しい技術をどのように有効性、安全性を評価するかという研究のところや、市販後の検証の部分で神奈川県が絡む可能性がある。

また、外国企業についても、国内でのこういったプロセスにもっていけば、海外からの企業による承認も十分ありえる。

**質 疑** 再生医療の将来市場規模予測について、具体的に医薬品なのか、機器なのかという分野はあるのか。

**応 答** 治療にかかる部分、機器、それから再生医療等製品というカテゴリーがあり、細胞シート、心筋シートといったものが、今、具体的に認証の段階に入っており、そういったものも含めた市場規模である。



#### (4) 調査結果

再生・細胞医療の実用化・産業化を促進するため、ライフイノベーションセンターの入居企業を中心に業界団体や関係機関が総力を結集し、殿町地区を拠点に企業等によるイノベーションの創出に重点を置いていた。

以上のように、ライフイノベーションセンターにおける最先端医療の取組を調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で、参考に資することができた。

### 3 ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)東京サイエンスセンター

#### (1) 調査目的

ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)東京サイエンスセンターは、国際戦略特区にも指定されている殿町国際戦略拠点であるキングスカイフロント内に位置しており、医療従事者向けに低侵襲の外科手術シミュレーション装置、心臓・血管系疾患治療・筋骨格系治療トレーニングのシュミレーション、遠隔映像カンファレンスシステムを備えた先進的な手術訓練施設として平成26年8月に開設し、3周年を迎える。

総合的な医療を実践するチーム医療の重要性が叫ばれている中、複雑化、高度化する医療機器を使用した治療では、医師とコメディカルの連携は欠かせないものであり、同センターでは、先進的な設備と多様なプログラムが多くの医療ニーズに対応している。

そこで、同センターの取組を調査することにより、最先端医療に係る医療人材の育成支援に関する今後の委員会審査の参考に資する。

#### (2) 主な説明項目

幅広い診療領域において、精巧なドライモデルを用いた腹腔鏡実技や術中ナビゲーションシステムを用い、実際の場면을様々な角度から想定しながら、実践的な模擬実技を行うことができる。製品の安全・適正使用はもちろん、低侵襲治療や最先端医療の安全な確立・普及を目指している。

実際の治療により近い環境で製品の安全・適正使用を学ぶために最適な、最新鋭の診断機器・設備を完備している。脳神経外科・血管外科のハイブリッド治療や、循環器内科における3D透視シュミレーションを利用した施術など、血管内治療の新領域を開拓している。

実地演習のみならず座学や各種セミナーにも対応できるよう、大型セミナールームや国内外との通信ネットワーク、遠隔映像配信システムなどの設備やインフラを完備している。イノベーションとして世界に発信していくための環境を整えている。

#### (3) 主な質疑応答

施設内を視察しながら、各自質疑を行った。



#### (4) 調査結果

ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)東京サイエンスセンターは、羽田空港からアクセスの良い同地を先進医療技術の発信地とし、日本のみならずアジア各国のニーズに適合する製品の開発や、安全で適切な手技を身に付けるトレーニングに重点を置いていた。

以上のように、ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)東京サイエンスセンターにおける最先端医療に係る医療人材の育成支援の取組を調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で、参考に資することができた。

#### 4 高津合同庁舎（※高津県税事務所、かながわサイエンスパーク（K S P））

##### (1) 調査目的

高津合同庁舎は、昭和46年3月31日に新築されて46年が経ち、老朽化が進んで耐震性に問題があることから、県費負担抑制の観点から、民間資金を活用した手法で再整備を進めているところである。同庁舎に入庁する高津県税事務所は、川崎市中原区、高津区、宮前区、多摩区及び麻生区に係る、県税の賦課、徴収に関する事務を行っている。

なお、高津合同庁舎の再整備にあたり、同事務所は、平成29年10月からかながわサイエンスパーク（K S P）イノベーションセンタービル西棟に仮移転する予定である。

そこで、同庁舎における再整備事業の取組を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

##### (2) 主な説明項目

老朽化が進み耐震性に問題がある高津合同庁舎を民間資金を活用して再整備を行う。具体的には、事業用定期借地権を活用し、土地貸付料収入で県機関が入庁する複合施設の借上げ賃料を賄い、県負担実質ゼロを目指している。

公募型プロポーザル方式で民間事業者を選定し、基本協定を締結して、その後、県の入庁機関は、かながわサイエンスパーク（K S P）に仮移転をする。

県有地については、30年間の定期借地権を設定し、事業者に貸付け、事業者が現庁舎を解体して、新たに複合施設を整備する。県は、新たな複合施設の一部を合同庁舎として借り上げて移り、事業者は、複合施設の賃貸業務、維持管理業務等を実施し、事業期間満了時に、事業者は複合施設を解体して、更地で県に県有地を返還する。

県は、土地貸付料収入で借上賃料を賄い、県負担実質ゼロを目指し、事業者は、家賃収入等で事業費を賄う。

##### (3) 主な質疑応答

**質 疑** 民間事業者が解体して更地まで行うということで、リスクなどはどのように考えているのか。

**応 答** 事前に事業者の歳入調査を行い、溝の口駅周辺の地の利を生かすのであれば、こうした解体費も事業費に見込んで、事業者の方の十分採算性があること、見込みが立つという意見を数社頂いたことから、今回の事業スキームを添付して実施に移している。

**質 疑** この地の利が非常に良いからできるということか。

**応 答** そのとおりである。この地だからこそ、成立する事業スキームである。

**質 疑** 事業期間満了後の解体の扱いについては、どうなのか。

- 応 答 原則としては、定期借地権の制度を活用して更地に戻してもらうことを県としてお願いしているところであるが、一方で30年間という事業満了後に、県の方でその施設を利用したい、譲り受けたい等あれば、協議はできるようになっている。
- 質 疑 30年間で解体、更地にして返還することを原則として造られた建物と、通常の50年、60年もつような建物と何か差異はあるのか。
- 応 答 今回、サウンディング調査をした結果、30年間で事業費が回収できる手法で建築するという一方で、一方通行で建てる予定という意見が多くあった。50年もつような鉄筋コンクリート造の建物を考えている事業者はいなかった。
- 質 疑 30年で解体を原則とした建物を建てて、30年経ってから県が引き続き使用したいとなった場合、長く使うことは難しいのか。
- 応 答 それまでの維持管理の仕方による。30年で直ちに建物が崩壊するといったものではないので、維持管理の状況による。
- 質 疑 他の合同庁舎などを再整備する際にも、こういった手法をベースに展開していくのか。
- 応 答 老朽化の施設を再整備するに当たって、民間資金の活用を第1に検討していきたいと考えている。その際には、高津合同庁舎の再整備の手法も検討するが、場所によって要素が違ったりするため、今回のケースをそのまま当てはめるということはできない。
- 質 疑 現時点で、事業者は何者が手を挙げているのか。また、審査基準はどのようになっており、審査は誰が行うのか。
- 応 答 現時点で提案を頂いているのは、2者である。審査の基準は、要求水準といった書面を事業者に提示し、それに基づいて事業提案を頂く。それに対して、要求水準を減らすような提案がきちんとされているかという点を審査していく。
- また、審査するものは、県の職員、有識者（公認会計士、総合研究所の研究員）で構成する事業者選定評価委員会の方で評価している。
- 質 疑 条件を2者とも満たした場合に、何を基準に優先するのか。
- 応 答 頂いた提案がそれぞれ基準を満たしていた場合、どちらの提案を高く評価するのかというのは、例えば、テナントに入居される場所はどのようなものを考えているのかという点で、長期30年の事業期間を見て、妥当な評価をしているのか、専門的な知見をもって評価をしていく。



【高津合同庁舎】



【かながわサイエンスパーク】



#### (4) 調査結果

民間資金を活用して再整備を行うため、事業用定期借地権を活用し、土地貸付料収入で県機関が入庁する複合施設の借上げ賃料を賄い、県負担実質ゼロを目指す取組を行っていた。

以上のように、高津合同庁舎における県費負担抑制の観点から、民間資金を活用した手法での再整備の取組を調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で、参考に資することができた。

<参 考>

1 随 行 者 吉田主査（議会局議事課）、古河主幹（政策局総務室）、  
馬淵主幹（総務局総務室）

2 調査箇所側出席者

(1) ライフイノベーションセンター

セルラー・ダイナミクス・インターナショナルジャパン(株)シニアテクニカル  
アドバイザー、大竹政策局長、山口ヘルスケア・ニューフロンティア推進統括官、  
金井ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室長、宮坂国際戦略担当部長、大  
木ライフイノベーション担当課長、安井総務局企画調整担当課長

(2) ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)東京サイエンスセンター

ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)メディカルカンパニー担当者、大竹政策  
局長、山口ヘルスケア・ニューフロンティア推進統括官、金井ヘルスケア・ニュー  
フロンティア推進本部室長、宮坂国際戦略担当部長、大木ライフイノベーショ  
ン担当課長、安井総務局企画調整担当課長

(3) 高津合同庁舎（※高津県税事務所、かながわサイエンスパーク）

中村総務局長、山田財政部長、山崎財産経営部長、小泉税制企画課長、岡本財  
産経営課長、安井総務局企画調整担当課長、香川高津県税事務所長、原田同事務  
所副所長